

注：本資料は Deloitte の IFRS Global Office が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。



iGAAP in Focus

財務報告

2022 年 6 月 30 日以後に終了する期間に関する報告 – トルコにおけるインフレ

目次

はじめに

トルコの在外営業活動体の再換算

2022 年 6 月 30 日以後に終了する 期間に関する財務諸表の開示

さらなる情報

本 *iGAAP in Focus* は、トルコのインフレ状況に関連して生じる論点を解説し、IAS 第 29 号「超インフレ経済下における財務報告」をどのように適用するかに関するガイダンスを提供する。

はじめに

IAS 第 29 号は、機能通貨が超インフレ経済である企業の財務諸表について、適切な一般物価指数における変動の影響を遡及的に調整することを要求している。当該調整は、IAS 第 21 号「外国為替レート変動の影響」に従い、在外営業活動体の親会社の表示通貨への再換算に組み入れられる。これらの要求事項は、年次財務諸表および IAS 第 34 号「期中財務諸表」に基づいて作成された期中財務諸表にも等しく適用される。IAS 第 29 号には、超インフレに関するいくつかの特徴が含まれており、その中に 3 年間の累積インフレ率が 100% に近づいているかまたは 100% を超えているという特徴が含まれている。

詳細については、以下のウェブサイト
を参照してください。

www.iasplus.com
www.deloitte.com
www.deloitte.com/jp/ifrs

- トルコにおけるインフレ水準は、しばらく高い状態が続き、2021 年 12 月から現在までの月間の大幅な上昇により、インフレ指標は 3 年間の累積ベースで 100% を超える結果となった。超インフレの定性的指標も、程度はさまざまであるが、トルコにおいて存在すると理解されている。

	2020 年 12 月 31 日	2021 年 6 月 30 日	2021 年 12 月 31 日	2022 年 3 月 31 日
3 年間の累積消費者物価指数*	54.2%	53.2%	74.4%	109.4%

*出典：[トルコ統計局](#)

- 国際通貨基金（IMF）は、[2022 年 4 月の世界経済見通しデータベース](#)において、トルコの 3 年間の累積インフレ率は 2022 年末までに 138% に達すると予測している。
- IAS 第 29 号において、すべての企業が同一の時点から、同一の一般物価指数を使用してインフレ会計を適用することが望ましいと記述していることに照らして、我々は、公表された消費者物価指数を使用して、2022 年 6 月 30 日以後に終了する期間におけるトルコ・リラを機能通貨とする営業活動体（operation）に関してインフレ会計の使用が要求されると考える。
- それより前の報告期間については、トルコにおいて重要性のある営業活動体を有する企業は、将来の期間に適用されるインフレ会計の可能性について明確な開示を提供しなければならない。

トルコの在外営業活動体の再換算

トルコ・リラを機能通貨とする企業が、その財務諸表を異なる通貨で表示するグループの在外営業活動体（子会社、共同支配企業、関連会社または支店）である場合、グループの財務諸表に含めるために再換算される前に、インフレ会計がトルコ企業の財務諸表に遡及的に適用される。

営業活動体が超インフレ経済の機能通貨を有する場合、IAS 第 21 号は、在外営業活動体の再換算のために異なる方法を要求することに留意すべきである。すなわち、すべての金額（収益および費用を含む）が、報告日におけるトルコ・リラと表示通貨との間の為替レートで換算される。

超インフレの在外営業活動体の換算の影響および経済が超インフレになったときの比較情報の表示に関する多くの論点は、アルゼンチンのインフレの文脈で IFRS 解釈委員会によって検討され、結論は [2020 年 3 月の IFRIC アップデート](#) にて公表されている。

超インフレと外国為替会計のこれらの側面およびその他の側面の詳細については、iGAAP のサブスクリイパーは [デロイト会計リサーチツール（DART）](#) にて入手可能である。

2022 年 6 月 30 日以後に終了する期間に関する財務諸表の開示

IAS 第 1 号「財務諸表の表示」の重要な会計上の判断に関する要求事項および IAS 第 34 号重大な事象および取引に関する要求事項により、トルコにおいて重要性のある営業活動体を有する企業は、インフレ会計の使用およびその影響を、その年次または期中財務諸表に開示しなければならないことを意味する。これらの開示には、通常、IAS 第 29 号の適用に使用される価格指数の特定および水準を含めなければならない。

さらなる情報

トルコにおけるインフレの財務報告への影響についてご質問がある場合は、通常のデロイトの連絡先にご連絡ください。

デロイト会計リサーチ・ツール（DART）は、会計および財務情報開示資料の包括的なオンライン・ライブラリです。

[iGAAP on DART](#) では完全版 IFRS 基準へのアクセスが可能であり、以下のリンクがあります。

- デロイトの公式の最新の iGAAP マニュアル。IFRS 基準に基づく財務報告のためのガイダンスを提供しています。
- IFRS 基準に基づいて報告する企業のモデル財務諸表

さらに、iGAAP の [Beyond the numbers](#) は、企業の価値を大きく上げることができる、より広範な環境、社会的およびガバナンスの事項を踏まえてビジネスが考慮しなければならない、開示要求および推奨事項についてのガイダンスを提供しています。

DART へのサブスクリプションを申し込むには、[ここをクリック](#)して、アプリケーション・プロセスを開始し、iGAAP パッケージを選択します。

サブスクリプションパッケージの価格を含む DART の詳細については、[ここをクリック](#)してください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万 5 千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証 有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、ソドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバリュー（存在理由）として標榜するデロイトの約 345,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



IS 669126 / ISO 27001